

# 平成18年7月期 決算短信 (非連結)

平成18年9月8日

会社名 ゼネラルパッカー株式会社  
コード番号 6267

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.general-packer.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梅森 輝信  
問合せ責任者 役職名 専務取締役管理部長 氏名 池澤 晃 TEL (0568) 23-3111 (代表)  
決算取締役会開催日 平成18年 9月 8日 配当支払開始予定日 平成18年10月25日  
定時株主総会開催日 平成18年10月24日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年7月期の業績 (平成17年8月1日～平成18年7月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月期	4,394	(17.9)	278	(15.7)	285	(16.4)
17年7月期	3,726	(△6.4)	240	(△40.1)	245	(△40.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年7月期	154	(1.3)	34	29	—	—	5.7	5.9	6.5			
17年7月期	152	(△38.9)	27	19	—	—	5.8	5.3	6.6			

(注)①持分法投資損益 18年7月期 — 百万円 17年7月期 — 百万円  
②期中平均株式数 18年7月期 4,495,593株 17年7月期 4,495,900株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年7月期	4,824		2,728		56.6		607	00
17年7月期	4,870		2,644		54.3		581	50

(注)①期末発行済株式数 18年7月期 4,495,400株 17年7月期 4,495,900株  
②期末自己株式数 18年7月期 1,600株 17年7月期 1,100株

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年7月期	371		△284		△54		1,571	
17年7月期	166		△99		△62		1,538	

## 2. 19年7月期の業績予想 (平成18年8月1日～平成19年7月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,400	240	140
通期	4,600	400	235

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円 28銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年7月期	6.00	6.00	12.00	53	44.1	2.0
18年7月期	6.00	6.00	12.00	53	35.0	2.0
19年7月期 (予想)	7.00	7.00	14.00			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## [添付資料]

### 1. 企業集団の状況

関係会社はありません。

### 2. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営における基本的な価値観・精神・行動基準として、以下のように社是と経営理念を掲げております。また、この経営理念の実現に向けて、とるべき基本方針として、経営基本方針を定めております。

- |        |   |
|--------|---|
| 社是     | 『創造と挑戦』－感ずる、信ずる、行動する－   |
| 経営理念   | 「わが社はずねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」   |
| 経営基本方針 | 1. づねに、弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す。<br>2. づねに、献身的な顧客主義に徹する。<br>3. づねに、プラス思考に徹し、何事にも真正面から取り組む。<br>4. づねに、自己啓発に励み、全員参画の経営を目指す。<br>5. づねに、全従業員の幸福を追求し、豊かな社会づくりに貢献する。 |

この経営理念に基づき、当社は創業以来約45年にわたり培った独創的な技術と開発力を活かしながら、経営基本方針をより具体的に徹底して実践することで、健全で強い体質を有し、永続的に発展する会社づくりを目指しております。

また、現在推進中の新中期経営計画において、以下のように企業ビジョンを掲げております。

- |        |  |
|--------|--|
| 企業ビジョン | 『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現を目指していきます。                           |
| 基本方針   | 企業ビジョンの実現に向け、社会・株主・顧客・取引先・従業員の5つの利害関係者に対して、バランスの取れた経営を行っていくことを基本方針とした「新ペンタゴン経営の実践」に努めてまいります。 |

この企業ビジョンの実現を目指していくことで、上場企業としての社会的責任を果たしながら、業績の向上と企業価値の増大を図っていきたくと考えております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、生産性向上のための設備投資、企業体質の強化や競争力強化のため

の人材投資、研究開発投資など将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいりたいと存じます。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当6円、期末配当6円、併せて年間配当12円を予定しております。

今後におきましては、安定配当を堅持しつつ、配当性向30%を目安に、業績動向を見ながら段階的に配当金の増加を図っていく方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としており、その投資単位は50万円を上回る状況で推移しております。投資単位の引下げに関しましては、個人投資家の株式投資への参加を促進し、株式市場での流動性を高める有用な施策であると認識しております。しかし、同時に事務処理コストの増加も考慮する必要がありますので、今後の市場動向等を勘案しつつ慎重に対処してまいりたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、収益性の観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率(ROA)及び自己資本当期純利益率(ROE)を重視しております。また、少数精鋭主義を経営方針として、高い利益生産性を目指す観点から、従業員一人当たりの経常利益も重要な指標と考えています。

平成20年7月期を最終年度とする中期経営計画において、具体的には次のような経営指標を目標として掲げております。

- ① 売上高経常利益率 10%以上
- ② ROA (総資産経常利益率) 10%以上
- ③ ROE (自己資本当期純利益率) 10%以上
- ④ 利益生産性 4百万円以上 (=全従業員一人当たり経常利益)

(注)全従業員には、役員・従業員・パート・嘱託を含みます。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営ビジョンとして下記の物を掲げております。

- ① ドライ物向けのロータリー式自動包装機ナンバーワン企業
- ② 知的労働特化型企业(注1)
- ③ 包装システムの市場創造型トータルプランナー

当社では、このビジョンの実現に向けた基本戦略として、包装機械業界の中で、事業領域をドライ物(乾いた粉末・顆粒・固形物等)向け包装システムに特化し、これまで取り組んできた「ドライ分野における包装システムのオンリーワン企業を目指すためのペンタゴン経営(注2)」をさらに強力に推進します。

具体的な主な経営戦略としては、営業体制強化と開発体制強化に取り組んでまいります。また、高齢化社会の到来・健康志向・ペットブームの高まり等により、今後も包装機械需要が期待される医療分野・健康食品関連業界・ペットフード業界への受注活動を強化するとともに、当社の包装機をベースとした包装システムの営業力の強化を図ってまいります。

注1) 知的労働特化型企业とは、少数精鋭主義に徹し、提案営業や開発・設計、機械の試運転・調整等の付加価値業務に特化した企業であります。

注2) ペンタゴン経営とは、経営管理機能の強化を目的とし、開発・生産・営業・財務・管理の5機能をバランスの取れた5角形にする経営で、内部的な基本方針としています。

## (6) 会社の対処すべき課題

包装機械業界におきましては、需要業界における設備投資については企業間・業種間格差が大きくなるなど、二極化の傾向が一層強まってきているとともに、顧客ニーズの多様化と高度化も加速してきており、業界を取り巻く環境の変化はますます激しくなってくるものと考えられます。

また、上場企業として、社会の信頼に応え、持続的な発展を実現していくためには、企業の社会的責任を果たしていくことが重要な課題となってきております。

このような状況下で、当社は環境変化に迅速かつ的確に対応できる経営体質の確立と人材育成の強化などに努める一方、内部統制システムの強化に取り組んでおります。また、平成20年7月期を最終年度とする中期経営計画の達成を最重要課題として位置づけ、企業ビジョンに掲げた「各利害関係者より信頼され、支援される企業」の実現を目指すとともに、第2期目である次期（平成19年7月期）の計画経営を推進する中で、引き続き各施策のさらなる強化とスピードアップを図ることを基本方針として、以下の具体的な課題に対処してまいります。

- ① 営業本部4部体制の強化を図る
- ② 新規顧客・販売チャンネルの開拓を図る
- ③ 新機種開発のスピードアップと開発機の高品質化を図る
- ④ 生産性の向上と高品質体制の強化を図る
- ⑤ 内部統制システム・コンプライアンス・リスクマネジメント体制の強化に取り組み、コーポレート・ガバナンスの体制確立を図る
- ⑥ 新人事制度の運用及び定着化と、人材確保・人材育成の強化を図る

以上に掲げた事項を中心にして、中期経営計画の達成に向けた施策を強化し、一層の業績の向上と企業の健全性に努めてまいります。

## (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

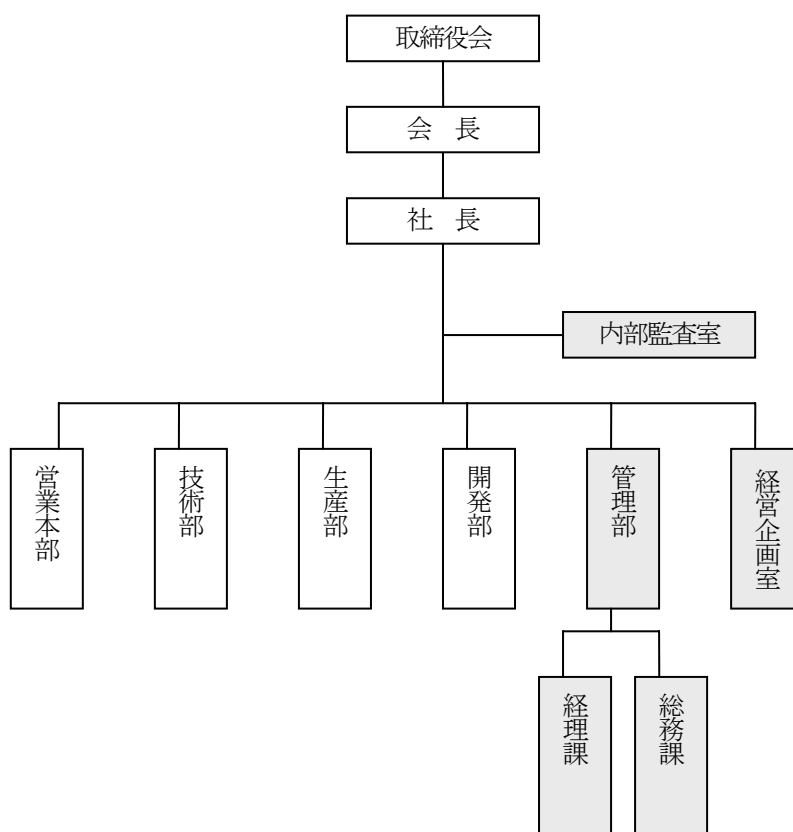
(8) 内部管理体制の整備・運用状況

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の組織は、下記の組織図のとおりで、管理部門とそれ以外の部門を明確に分離するとともに、各部門に専任の取締役部長を置くことにより、内部牽制組織の確立を図っております。

社長直轄の内部監査室による各部門に対する内部監査とともに、経営計画・予算統制・適時開示等を担当する経営企画室により、各部門の内部管理体制の整備・運用の強化に取り組んでおります。

社内規程につきましては、平成15年12月の当社株式の現ジャスダック証券取引所上場準備の過程におきまして、必要な規程を整備しておりますが、関係法令の改正や組織変更、業務の効率化や牽制機能の強化等に対応し、随時関係規程の改廃・新設を行っております。



(b) 内部管理体制の充実に向けた取組みの当期における実施状況

内部監査計画に基づき、各部門に対して当期に24回の内部監査を実施しております。

社内規程の見直しにつきましては、情報開示管理規程と輸出管理規程の2規程の新設を実施するとともに、新人事制度の構築に伴い7規程の改正を実施しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ①当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格や素原材料価格の高騰など一部懸念材料が見られたものの、企業収益の改善に伴う堅調な民間設備投資や雇用情勢の改善、個人消費の拡大が見られるなど、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

包装機械業界におきましては、需要業界の設備投資の動向は、業種間・企業間において、二極化の傾向がますます強まっている状況にあり、一部に明るい兆しが見えるものの、全体としては、中小企業を中心に設備投資意欲はなお慎重姿勢が続いております。

このような経済環境のなかで、当社は平成20年7月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けた計画経営の推進を図り、中長期的な成長基盤の強化と収益力の強化に努めてまいりました。また、営業活動におきましては、東京と名古屋で開催された二つの展示会への出展による見込み客の増大や新機種の新規販売、並びに設備投資需要の増加が期待される医療分野・健康食品関連業界・ペットフード業界への受注活動の強化、海外案件の開拓等、積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、高機能・高価格機種の販売が好調に推移するとともに、大型包装システムの販売の寄与もあり、過去最高の4,394百万円（前期比17.9%増）となりました。また、損益面につきましては、前事業年度に比べ人件費の増加や展示会出展費用の発生等により、販売費及び一般管理費が大幅に増加しましたが、高粗利益機種の販売台数の増加等により、売上総利益率が向上したことから、経常利益は285百万円（前期比16.4%増）となりました。一方、新機種開発や仕様変更等に伴う部品のたな卸資産廃棄損による特別損失17百万円が発生したことから、当期純利益は154百万円（前期比1.3%増）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数は減少しましたが、高価格機種の実績が増加したことから、売上高は2,018百万円（前期比8.8%増）となりました。

製袋自動包装機は、高価格機種の実績が寄与しましたが、前事業年度に比べ販売台数が減少したことから、売上高は603百万円（前期比9.0%減）となりました。

ガス充填自動包装機は、需要が低調に推移し、前事業年度に比べ販売台数が減少するとともに、低価格機種の実績が中心となったことから、売上高は89百万円（前期比46.3%減）となりました。

包装関連機器等は、大型システムの実績が寄与するとともに、高額システムの実績が増加したことから、918百万円（前期比124.3%増）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、印字機等の取付改造需要の増加により、高額な保守案件の実績が増加したことから、売上高は765百万円（前期比21.0%増）となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、原油価格の高騰や日米金利の上昇、米国経済の減速など予断を許さない状況にあるものの、民間設備投資の増加や個人投資も底堅く推移し、緩やかな景気拡大基調が当面続くものと予想されます。

包装機械業界においては、全体としては需要先の設備投資意欲は慎重姿勢が当面続くものと予想されますが、最大需要先の食品部門の設備投資の回復の動きも見られるとともに、好調な企業業績を背景とした積極的な設備投資の増加も期待できる状況となってきました。

このような状況下で当社といたしましては、顧客ニーズの変化に対してスピーディーかつ柔軟に対応していくとともに、引き続き販売が好調な高機能・高価格機種の受注活動の強化と海外売上上の増加等に積極的に取り組み、より一層の業績の向上を図ってまいります。

また、中長期的な成長基盤づくりを強化するための戦略的な投資（人材投資、研究開発投資等）の増加を図りながら、高粗利益機種の拡販やコストダウンと生産性の向上に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高4,600百万円（前期比4.7%増）、経常利益400百万円（前期比39.9%増）、当期純利益235百万円（当期比52.4%増）を予想しております。

## (2) 財政状態

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の増加や売上債権の減少などにより前事業年度末に比べ32百万円増加し、当事業年度末には1,571百万円（前期比2.1%増）となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は371百万円となり、前事業年度の獲得資金166百万円に比べ204百万円獲得資金が増加いたしました。この主たる要因は、売上債権が前事業年度の67百万円増加に対し、当事業年度では354百万円減少していること、税引前当期純利益が前事業年度の245百万円から268百万円へ増加したこと、未収入金が前事業年度では126百万円増加していたことに対し、当事業年度においては94百万円減少していること等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は284百万円となり、前事業年度の資金使用99百万円に比べ184百万円使用資金が増加いたしました。これは、定期預金へ153百万円の預入を実施したことや、有形固定資産の取得による支出が前事業年度の86百万円から当事業年度は149百万円の支出になったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は54百万円となり、前事業年度の資金使用62百万円に比べ8百万円減少いたしました。これは、配当金の支払額が前事業年度の62百万円に対し、当事業年度は54百万円に減少

した事等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年7月期	平成15年7月期	平成16年7月期	平成17年7月期	平成18年7月期
自己資本比率 (%)	53.1	57.4	58.0	54.3	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	62.8	48.7	52.2
債務償還年数 (年)	0.8	—	0.5	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	107.2	—	231.6	127.9	289.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書に記載されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書に記載されている利息の支払額を使用しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値（終値がない場合は気配値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 当社株式は、平成15年12月18日に日本証券業協会に店頭登録（平成16年12月13日付で日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック取引所に上場）したため、平成14年7月期及び平成15年7月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- 4 平成15年7月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合における対応に努める方針であります。

なお、以下のリスクについては、この資料の公表日現在における当社の判断によるものであり、当社の事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。



### ①主要最終ユーザーについて

当社の製品売上高構成比を最終ユーザー業界別に区分すると、下表のとおりとなっております。

業 界	期 別	前事業年度 (平成17年7月期)	当事業年度 (平成18年7月期)
		構成比 (%)	構成比 (%)
食品業界		65.3	58.0
化学関連業界		13.6	27.1
その他業界		21.1	14.9
製品売上高合計		100.0	100.0

- (注) 1 製品売上高合計は、給袋自動包装機、製袋自動包装機、ガス充填自動包装機及び包装関連機器等の売上高合計であります。
- 2 食品業界には、精米・製氷・製粉・鯉節業界等を含めております。
- 3 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含めております。
- 4 その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等であります。

当社の自動包装機は、食品、化学品、医療用品等を包装するための設備であり、これらの設備投資動向により当社の業績は影響を受けます。このため、当社は、成長業界向けの新製品を積極的に開発するとともに、幅広い業界向けに販売を展開することによりリスク分散に努めております。しかし、現状では当社製品の最終ユーザーは特に食品業界に属していることが多いため、当社の業績は、当該業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

### ②特定の取引先への依存について

当社は、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者(度量衡製造業者や商社等)を経由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社インダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。また、同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しており、当社は最終ユーザー向けへの販売増加に努めておりますが、同社における当社製品の販売政策、販売数量動向等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

相手先	期 別		前事業年度 (平成17年7月期)		当事業年度 (平成18年7月期)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
株式会社インダ	931,045	25.0	635,483	14.5		

### ③四半期損益の変動と検収のタイミングによる期間損益への影響

当社の包装機械及び包装システムは、主に個別受注生産であり、顧客の設備投資時期の動向と高額案件の有無等により、四半期毎の経営成績が大きく変動する傾向にあります。

また、包装機械及び包装システムは、顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定と異なる場合があります、大型案件の

場合、当社の期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

#### ④生産拠点の一極集中について

当社は事業所を本社所在地である愛知県北名古屋市と東京都千代田区に有しておりますが、生産拠点は愛知県北名古屋市に集中しております。このため、今後発生が予想される東海地震及び東南海地震等が発生し、生産設備及び人的に重大な損害を被った場合には生産活動に支障をきたし、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成15年12月株式店頭登録(現ジャスダック証券取引所上場)時に新株式を発行し、引受価額に基づく当社への払込総額223百万円(1株当たり発行価額442円)の公募増資(発行新株式数400,000株)を実施いたしました。

また、平成16年1月に引受価額に基づく当社への払込総額20百万円(1株当たり発行価額442円)の第三者割当増資(発行新株式数37,000株)を実施いたしました。

なお、これらの増資に伴う新株発行費8百万円を控除した後の資金調達額の総額は、235百万円となりました。

この資金につきましては、概ね計画どおり、平成16年8月完成の本社南隣の新社屋建設及び本社改装等の設備投資資金156百万円に充当しております。残りの資金につきましては、平成17年9月の隣接地取得の設備投資資金144百万円の一部に充当しております。

## 5. 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,538,422		1,571,167			
2 受取手形	※3	331,533		373,383			
3 売掛金		1,226,623		830,560			
4 原材料		520,045		569,266			
5 仕掛品		266,455		410,995			
6 貯蔵品		3,612		3,290			
7 前渡金		76,775		—			
8 前払費用		11,075		4,210			
9 繰延税金資産		10,227		23,376			
10 未収入金	※4	196,948		96,765			
11 その他		2,463		627			
貸倒引当金		—		△25			
流動資産合計		4,184,183	85.9	3,883,617	80.5		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		740,720		740,720			
減価償却累計額		△405,981	334,738	△427,962	312,757		
(2) 構築物		25,433		25,753			
減価償却累計額		△12,139	13,293	△12,798	12,955		
(3) 機械及び装置		42,204		42,204			
減価償却累計額		△36,571	5,632	△37,264	4,939		
(4) 車両運搬具		224		109			
減価償却累計額		△213	11	△103	5		
(5) 工具、器具及び備品		35,370		37,750			
減価償却累計額		△27,058	8,311	△29,876	7,874		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(6) 土地			135,882		280,603
有形固定資産合計			497,871	10.2	619,136
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			678		395
(2) その他			1,739		1,725
無形固定資産合計			2,418	0.1	2,120
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			41,409		65,415
(2) 出資金			420		420
(3) 破産再生更生債権等			—		108
(4) 長期前払費用			1,659		1,159
(5) 繰延税金資産			109,167		82,375
(6) 長期性預金	※5		—		153,000
(7) その他			32,879		17,134
貸倒引当金			—		△108
投資その他の資産合計			185,536	3.8	319,503
固定資産合計			685,826	14.1	940,761
資産合計			4,870,009	100.0	4,824,379

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,130,410		1,138,689	
2 買掛金		407,487		309,338	
3 未払金		21,339		14,758	
4 未払費用		43,855		46,432	
5 未払法人税等		279		72,871	
6 未払消費税等		—		15,489	
7 前受金		148,800		28,495	
8 預り金		19,996		20,866	
9 従業員預り金		136,791		138,320	
10 賞与引当金		23,643		30,331	
11 役員賞与引当金		—		31,000	
12 その他		857		1,858	
流動負債合計		1,933,460	39.7	1,848,452	38.3
II 固定負債					
1 退職給付引当金		26,585		20,037	
2 役員退職慰労引当金		265,610		227,190	
固定負債合計		292,195	6.0	247,227	5.1
負債合計		2,225,656	45.7	2,095,680	43.4
(資本の部)					
I 資本金	※1	251,577	5.2	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		282,269		—	
資本剰余金合計		282,269	5.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		11,000		—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 任意積立金					
別途積立金		1,800,000		—	
3 当期末処分利益		288,524		—	
利益剰余金合計			43.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金			0.2	—	—
V 自己株式	※2		△0.0	—	—
資本合計		2,644,353	54.3	—	—
負債資本合計		4,870,009	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				251,577	5.2
2 資本剰余金					
資本準備金				282,269	
資本剰余金合計				282,269	5.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				11,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				1,850,000	
繰越利益剰余金				308,734	
利益剰余金合計				2,169,734	45.0
4 自己株式				△951	△0.0
株主資本合計				2,702,628	56.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金				26,070	0.6
評価・換算差額等合計				26,070	0.6
純資産合計				2,728,699	56.6
負債純資産合計				4,824,379	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)			当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,726,480	100.0		4,394,974	100.0
II 売上原価							
当期製品製造原価		2,727,082	2,727,082	73.2	3,177,414	3,177,414	72.3
売上総利益			999,397	26.8		1,217,560	27.7
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		103,304			116,006		
2 給与手当		199,655			223,255		
3 賞与引当金繰入額		10,195			12,366		
4 役員賞与引当金繰入額		—			31,000		
5 役員退職慰労引当金繰入額		10,525			14,080		
6 法定福利費		28,296			32,189		
7 退職給付費用		15,860			14,215		
8 広告宣伝費		8,013			26,552		
9 貸倒引当金繰入額		—			134		
10 旅費交通費		57,686			66,800		
11 減価償却費		15,407			13,327		
12 保険料		14,115			14,124		
13 業務委託費		51,503			66,607		
14 販売促進費		41,168			55,308		
15 アフター費		74,338			116,643		
16 その他		128,776	758,846	20.3	136,569	939,180	21.4
営業利益			240,551	6.5		278,379	6.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		129			332		
2 受取配当金		558			723		
3 保険返戻金		—			3,076		
4 展示機賃貸収入		2,400			—		
5 受取賠償金		2,882			1,465		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)			当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
6 団体保険料配当金		916			941		
7 その他		1,800	8,687	0.2	2,556	9,096	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		1,302			1,280		
2 賃貸契約解除違約金		1,803			—		
3 その他		500	3,606	0.1	238	1,518	0.0
経常利益			245,632	6.6		285,956	6.5
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	100			5		
2 たな卸資産廃棄損		—	100	0.0	17,891	17,896	0.4
税引前当期純利益			245,531	6.6		268,060	6.1
法人税、住民税及び事業税		80,268		2.2	109,832		2.5
法人税等調整額		13,040	93,309	2.5	4,069	113,902	2.6
当期純利益			152,222	4.1		154,157	3.5
前期繰越利益			163,277				
中間配当額			26,975				
当期末処分利益			288,524				



## (3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		245,531	268,060
2		28,719	26,586
3		—	31,000
4		—	△38,420
5		△687	△1,055
6		1,302	1,280
7		△67,194	354,104
8		△105,340	△193,438
9		△126,618	94,454
10		342,079	△13,094
11		92,320	△120,305
12		△35,000	△30,000
13		△14,426	22,364
小計		360,686	401,536
14		687	888
15		△1,302	△1,280
16		△193,509	△40,621
17		—	10,562
営業活動によるキャッシュ・フロー		166,562	371,085
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		—	△153,000
2		△86,746	△149,234
3		△220	—
4		△12,882	18,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		△99,849	△284,040

		前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		—	△296
2 配当金の支払額		△62,586	△54,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		△62,586	△54,300
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		4,127	32,745
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,534,295	1,538,422
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,538,422	1,571,167

#### (4) 利益処分計算書

前事業年度（平成17年7月期）

区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			288,524
II 利益処分額			
1 配当金		26,975	
2 役員賞与金		30,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	
3 任意積立金			
別途積立金		50,000	106,975
III 次期繰越利益			181,549

(注) 平成17年4月8日に26,975,400円（1株につき6円）の中間配当を実施いたしました。

#### 1株当たり配当金の内訳

	平成17年7月期		
	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	12 00	6 00	6 00

## (5) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年7月31日残高	251,577	282,269	11,000	1,800,000	288,524
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△53,947
役員賞与の支給					△30,000
当期純利益					154,157
自己株式の取得					
別途積立金の積立				50,000	△50,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	50,000	20,209
平成18年7月31日残高	251,577	282,269	11,000	1,850,000	308,734

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金	
平成17年7月31日残高	△655	2,632,715	11,638	2,644,353
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△53,947		△53,947
役員賞与の支給		△30,000		△30,000
当期純利益		154,157		154,157
自己株式の取得	△296	△296		△296
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			14,432	14,432
事業年度中の変動額合計	△296	69,913	14,432	84,345
平成18年7月31日残高	△951	2,702,628	26,070	2,728,699

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別原価法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…3～47年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒引当金はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 ———</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。	——
——	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が31,000千円減少しております。
——	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,728,699千円であります。 財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳項目として表示しております。

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
—	<p>3 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。</p> <p>4 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>5 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>
—	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度に独立科目で掲記していた設備支払手形(当事業年度末残高857千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>—</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の減少額」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増加額」は、9,475千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成18年7月31日)
※1 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数 普通株式 14,000,000株 普通株式 4,497,000株	※1 ———
※2 自己株式の保有数 普通株式 1,100株	※2 ———
※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期日手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 38,978千円	※3 ———
※4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 176,323千円	※4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 96,765千円
※5 ———	※5 長期性預金 投資その他の資産に含まれる長期性預金153,000千円のうち150,000千円(うち100,000千円 当初預入期間5年、最終満期日平成22年9月14日、うち50,000千円 当初預入期間3年、最終満期日平成21年6月22日)は、継続選択権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,638千円であります。	6 ———

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 99,346千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 89,481千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※2 固定資産除去損の内容は次のとおりであります。 構築物 20千円 工具、器具及び備品 80千円 合計 100千円	※2 固定資産除去損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 5千円 合計 5千円



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,497,000	—	—	4,497,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,100	500	—	1,600

(注) 当事業年度の増加の概要

単元未満株式の買取による増加 500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年10月25日 定時株主総会	普通株式	26,975	6.00	平成17年7月31日	平成17年10月26日
平成18年3月7日 取締役会	普通株式	26,972	6.00	平成18年1月31日	平成18年4月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,972	6.00	平成18年7月31日	平成18年10月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,538,422千円	1,571,167千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,538,422千円	1,571,167千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)及び当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年7月31日)			当事業年度 (平成18年7月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	16,080	35,614	19,534	16,080	59,637	43,556
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	971	795	△176	971	778	△193
合計	17,051	36,409	19,358	17,051	60,415	43,363

(注) 前事業年度及び当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行うべきものはありません。なお、減損の判定にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成18年7月31日)
	その他有価証券	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)及び当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)及び当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)及び当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成18年7月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">105,925千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,029千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,428千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,101千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>932千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">127,417千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,720千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>303千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,023千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>119,394千円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	105,925千円	退職給付引当金	10,029千円	賞与引当金	9,428千円	未払社会保険料	1,101千円	その他	<u>932千円</u>	繰延税金資産合計	127,417千円	その他有価証券評価差額金	7,720千円	その他	<u>303千円</u>	繰延税金負債合計	<u>8,023千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>119,394千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90,603千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,991千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,096千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,428千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">2,615千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,351千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,958千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">123,044千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>17,293千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>17,293千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>105,751千円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	90,603千円	退職給付引当金	7,991千円	賞与引当金	12,096千円	未払社会保険料	1,428千円	たな卸資産有税評価減	2,615千円	未払事業税	6,351千円	その他	<u>1,958千円</u>	繰延税金資産合計	123,044千円	その他有価証券評価差額金	<u>17,293千円</u>	繰延税金負債合計	<u>17,293千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>105,751千円</u>
役員退職慰労引当金	105,925千円																																										
退職給付引当金	10,029千円																																										
賞与引当金	9,428千円																																										
未払社会保険料	1,101千円																																										
その他	<u>932千円</u>																																										
繰延税金資産合計	127,417千円																																										
その他有価証券評価差額金	7,720千円																																										
その他	<u>303千円</u>																																										
繰延税金負債合計	<u>8,023千円</u>																																										
繰延税金資産の純額	<u>119,394千円</u>																																										
役員退職慰労引当金	90,603千円																																										
退職給付引当金	7,991千円																																										
賞与引当金	12,096千円																																										
未払社会保険料	1,428千円																																										
たな卸資産有税評価減	2,615千円																																										
未払事業税	6,351千円																																										
その他	<u>1,958千円</u>																																										
繰延税金資産合計	123,044千円																																										
その他有価証券評価差額金	<u>17,293千円</u>																																										
繰延税金負債合計	<u>17,293千円</u>																																										
繰延税金資産の純額	<u>105,751千円</u>																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.88%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4.61%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額等に係る 法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.70%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.05%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.00%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.49%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.88%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.75%	役員賞与引当金	4.61%	試験研究費の総額等に係る 法人税額の特別控除	△2.70%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.05%	その他	<u>0.00%</u>	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.49%																										
法定実効税率	39.88%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.75%																																										
役員賞与引当金	4.61%																																										
試験研究費の総額等に係る 法人税額の特別控除	△2.70%																																										
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.05%																																										
その他	<u>0.00%</u>																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.49%																																										

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、総合設立型厚生年金基金制度を採用しており、その年金資産残高は425,269千円であります。

## 2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年7月31日)

(単位：千円)

イ. 退職給付債務	<u>△26,585</u>
ロ. 退職給付引当金	<u>△26,585</u>

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）

（単位：千円）

イ. 勤務費用	32,794
ロ. 退職給付費用	32,794

- (注) 1 中小企業退職金共済制度による拠出額14,730千円及び総合設立型厚生年金基金制度による拠出額18,795千円は「イ. 勤務費用」に計上しております。  
2 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

当事業年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、総合設立型厚生年金基金制度を採用しており、その年金資産残高は521,801千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年7月31日）

（単位：千円）

イ. 退職給付債務	△20,037
ロ. 退職給付引当金	△20,037

- (注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

（単位：千円）

イ. 勤務費用	33,610
ロ. 退職給付費用	33,610

- (注) 1 中小企業退職金共済制度による拠出額14,869千円及び総合設立型厚生年金基金制度による拠出額22,529千円は「イ. 勤務費用」に計上しております。  
2 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
—	<p>平成18年9月8日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 目的及び生産活動に及ぼす影響 現在、分散している工場（賃借工場）を本社隣接地に集約することにより、生産性の向上と効率化を図り、かつ今後の業容拡大に対応するものであります。なお、賃借工場につきましては、賃貸借契約を解除する予定としておりますが、工場移転に伴う重要な損失の発生する見込みはありません。</li><li>2 所在地 愛知県北名古屋市宇福寺神明64</li><li>3 構造 鉄骨造3階建</li><li>4 延床面積 約2,500㎡</li><li>5 着工予定時期 平成19年1月</li><li>6 竣工予定時期 平成19年8月</li><li>7 設備投資額 約4億円</li></ol>

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

品目	前事業年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
給袋自動包装機	1,854,598	69.1	2,018,038	74.4	163,440	8.8
製袋自動包装機	662,987	24.7	603,404	22.3	△59,582	△9.0
ガス充填自動包装機	166,497	6.2	89,330	3.3	△77,166	△46.3
合計	2,684,082	100.0	2,710,774	100.0	26,691	1.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

品目	前事業年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
給袋自動包装機	2,436,692	879,769	2,149,522	1,011,253	△287,170	131,483
製袋自動包装機	623,416	106,490	795,474	298,559	172,058	192,069
ガス充填自動包装機	203,622	51,100	228,785	190,555	25,163	139,455
包装関連機器等	955,128	581,335	407,162	69,760	△547,966	△511,575
合計	4,218,860	1,618,695	3,580,945	1,570,128	△637,915	△48,567

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

品目	前事業年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
給袋自動包装機	1,854,598	49.8	2,018,038	45.9	163,440	8.8
製袋自動包装機	662,987	17.8	603,404	13.7	△59,582	△9.0
ガス充填自動包装機	166,497	4.4	89,330	2.1	△77,166	△46.3
包装関連機器等	409,555	11.0	918,737	20.9	509,182	124.3
保守消耗部品その他	632,842	17.0	765,462	17.4	132,619	21.0
合計	3,726,480	100.0	4,394,974	100.0	668,494	17.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動（平成18年10月24日付予定）

#### ①新任取締役候補

取締役営業本部副本部長 鈴木 完繁（現 営業本部副本部長兼東京営業部長）  
兼東京営業部長

#### ②退任予定取締役

常務取締役生産部長 倉知 泰助（当社顧問就任予定）

#### ③新任監査役候補

常勤監査役 谷口 好旦（税理士）  
（現 りそな総合研究所株式会社 嘱託）

#### ④退任予定監査役

常勤監査役 山本 勝巳